



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年 8月19日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 3001 URL <http://www.katakura.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 謙三
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)一双 克二 TEL (03) 3281-2471
 半期報告書提出予定日 平成20年 9月19日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	24,821	0.3	1,831	△30.7	1,979	△28.6	727	△34.3
19年6月中間期	24,738	△0.7	2,642	43.4	2,770	42.2	1,106	26.4
19年12月期	49,731	—	4,552	—	4,827	—	1,887	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	20	71	20	68
19年6月中間期	31	52	31	45
19年12月期	53	76	53	66

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 △0百万円 19年6月中間期 △0百万円 19年12月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	109,839		59,883		36.5		1,141 79	
19年6月中間期	114,949		61,079		36.0		1,178 95	
19年12月期	112,950		60,212		35.8		1,151 33	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 40,090百万円 19年6月中間期 41,385百万円 19年12月期 40,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	2,096		△1,416		△1,079		19,367	
19年6月中間期	1,853		△5,728		△1,325		16,627	
19年12月期	3,213		△4,493		△781		19,766	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	10	00	10	00
20年12月期	—	—	—	—	10	00
20年12月期(予想)	—	—	10	00	—	—

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	51,000	2.6	3,600	△20.9	3,900	△19.2	1,400	△25.8	39	87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年6月中間期	35,168,000株	19年6月中間期	35,158,000株
	19年12月期	35,162,000株		
② 期末自己株式数	20年6月中間期	56,349株	19年6月中間期	54,649株
	19年12月期	55,553株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	10,267	△0.9	493	△37.0	644	△26.4	385	△35.7
19年6月中間期	10,363	0.8	782	20.1	875	17.8	599	△24.6
19年12月期	21,058	—	1,090	—	1,202	—	994	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	10	97
19年6月中間期	17	07
19年12月期	28	32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	44,638	13,466	13,466	14,707	30.2	383	52	
19年6月中間期	48,370	14,707	14,707	13,783	30.4	418	96	
19年12月期	47,017	13,783	13,783		29.3	392	61	

(参考) 自己資本 20年6月中間期13,466百万円 19年6月中間期14,707百万円 19年12月期13,783百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	21,000	△0.3	900	△17.4	1,000	△16.8	600	△39.6	17	09

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想に関する事項につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や株式・為替市場の変動、資源・食料価格の高騰等から企業収益や個人消費も厳しさを増すなど、景気はすでに後退局面に入ったものと思われます。当社グループ関連市場におきましても、医薬品業界における薬価基準の引き下げ実施や後発品の使用促進といった医療費抑制策の浸透や、サービス業界における一層の競争激化など、引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、繊維・医薬品・機械関連などの製造事業におきましては、コスト削減や生産効率化の徹底を図るとともに、新製品の開発、新規販売先の開拓に努めてまいりました。また、ショッピングセンターやホームセンターなどのサービス事業におきましては、お客様のニーズにあったサービスを第一に心掛け、地域特性を活かした事業運営を展開してまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は248億21百万円（前中間連結会計期間比0.3%増）、営業利益は18億31百万円（同30.7%減）、経常利益は19億79百万円（同28.6%減）中間純利益は7億27百万円（同34.3%減）となりました。

営業の概況を事業の種類別に申し上げますと、次のとおりであります。

<売上高の内訳>

	平成19年6月中間期 (百万円)	平成20年6月中間期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
繊維事業	3,817	3,960	142	3.7
医薬品事業	9,130	8,746	△384	△4.2
機械関連事業	4,977	5,500	523	10.5
サービス事業	6,563	6,343	△220	△3.4
その他の事業	249	271	22	8.8
合計	24,738	24,821	82	0.3

①繊維事業

肌着・靴下等の衣料品は、ボディースーツやウエストニッパー等の補正肌着の売上が好調に推移したことに加え、新規販売先の開拓や販売促進活動が奏効し増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は39億60百万円（前中間連結会計期間年同期比3.7%増）となり、営業利益は25百万円（前中間連結会計期間は91百万円の損失）となりました。

②医薬品事業

医薬品事業は、医療費抑制策による医療制度の改革、後発品の使用促進に加え、4月に実施された薬価基準の引き下げの影響が大きく、減収となりました。また、研究開発の推進や原材料価格の高騰等により、営業費用が増加いたしました。

この結果、医薬品事業の売上高は87億46百万円（前中間連結会計期間比4.2%減）となり、営業利益は12億24百万円（同35.5%減）となりました。

③機械関連事業

工業用計器や各種バルブは、プラント向け工業用計器の受注が減少し、減収となりました。一方、トラック部品は、国内トラックメーカーの中近東やアフリカを中心とした海外輸出が好調なことから、受注が伸び増収となりました。また消防自動車は、競合各社間の受注競争が激化するなか、積極的な営業活動が奏効し受注が増え、増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は55億円（同10.5%増）となり、営業利益は61百万円（前中間連結会計期間は23百万円の損失）となりました。

④サービス事業

ホームセンター等の小売事業は、他社との競合が激化する中で、地域特性に合わせたきめ細かい運営に取り組み、また、2月には自転車専門店で4店舗目となる「サイクルタウンカタクラ江古田店」（東京都練馬区）を開店いたしました。既存店舗では季節商品が活発に動いたことに加え、売場の改装が奏効し、売上を牽引しましたが、前年休止した2店舗の売上をカバーできず、減収となりました。

ショッピングセンター等の開発事業は、競合施設の出店やテナントからの賃貸料値下げ圧力などの厳しい事業環境に加え、前年休止した施設の影響もあり、減収となりました。

この結果、サービス事業の売上高は63億43百万円（前中間連結会計期間比3.4%減）となり、営業利益は10億92百万円（同12.4%減）となりました。

⑤その他の事業

遺伝子組換えタンパク質の生産サービスは、バイオ業界の冷え込みが続いているものの、営業活動による知名度の向上もあって増収となりました。訪花昆虫は、国内のミツバチ不足により仕入が困難な状況でありましたが、自家増殖等の効率的運営により増収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は2億71百万円（同8.8%増）となりましたが、営業利益は研究開発費の増等により114百万円の損失（前中間連結会計期間は79百万円の損失）となりました。

(当事業年度の見通し)

当事業年度後半のわが国経済は、引き続き景気の後退局面が続くものと予想され、米国経済の不安定さや資源価格の動向等により、さらに不透明感が強まるものと思われま

す。このような環境のなかで、当社グループは、既存事業の強化や経費の節減に努めるとともに、新商品の開発や新規販売先の開拓を行い、さらなる事業の成長・拡大に努めてまいります。

当事業年度の連結業績の見通しについては、売上高510億円、営業利益36億円、経常利益39億円、当期純利益14億円を予想しております。また、単独業績は、売上高210億円、営業利益9億円、経常利益10億円、当期純利益6億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

(資産の部)

流動資産は、前中間連結会計期間末に比べ29億44百万円増加の608億27百万円（前中間連結会計期間末比5.1%増）となりました。これは、受取手形及び売掛金が8億99百万円減少したものの、現金及び預金が10億93百万円、有価証券が13億69百万円、流動資産その他に含まれる短期貸付金が18億8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前中間連結会計期間末に比べ80億53百万円減少の490億12百万円（同14.1%減）となりました。これは保有株式の株価下落等により投資有価証券が68億19百万円減少したことに加え、減価償却等により有形固定資産が12億37百万円減少したことによるものであります。

上記により総資産額は、前中間連結会計期間末に比べ51億9百万円減少の1,098億39百万円（同4.4%減）となりました。

(負債の部)

流動負債は、前中間連結会計期間末並みの219億57百万円（同0.5%減）となりました。

固定負債は、前中間連結会計期間末に比べ37億96百万円減少の279億99百万円（同11.9%減）となりました。これは主に、保有株式の株価下落等により繰延税金負債が18億72百万円減少したことに加え、取引先への保証金返還により預り保証金・敷金が10億67百万円減少したことによるものであります。

上記により負債総額は、前中間連結会計期間末に比べ39億12百万円減少の499億56百万円（同7.3%減）となりました。

(純資産の部)

純資産は、前中間連結会計期間末に比べ11億96百万円減少の598億83百万円（同2.0%減）となりました。これは主に、利益剰余金が11億57百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が24億55百万円減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は前中間連結会計期間末に比べ0.5ポイント上昇し、36.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、193億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億99百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億96百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2億43百万円(前中間連結会計期間比13.1%)の収入増となりました。これは主に、運転資金が前中間連結会計期間に比べ増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億16百万円となり、前中間連結会計期間に比べ43億11百万円(同75.3%)の支出減となりました。これは主に、前中間連結会計期間においては、預入期間3ヶ月超の定期預金への預け入れ額が大きかったことに比してのものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億79百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2億46百万円(前中間連結会計期間比18.6%)の支出減となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成19年6月中間期	平成20年6月中間期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	36.0	36.5	35.8
時価ベースの自己資本比率(%)	67.3	53.5	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	3.5	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	12.6	9.2

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(通期)：

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表上に計上している借入金その他、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

6. 利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上重要な政策の一つに位置付けております。

利益の配分につきましては、業績や今後の事業展開、内部留保の水準等を総合的に勘案のうえ、株主の皆様へ継続的に安定した配当を実施することを基本としております。

また、内部留保資金につきましては、企業価値向上に資する事業基盤の整備や今後の新規事業への投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。

なお、平成20年12月期の剰余金の配当は、上記方針に基づき、前事業年度と同額の1株につき10円（普通配当）の期末配当予想としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

平成19年12月決算短信(平成20年2月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.katakura.co.jp/kessan/mainmenu.htm>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	25,521		26,615		28,278	
2	※5	受取手形及び売掛金	15,464		14,564		15,468	
3	※2	有価証券	6,683		8,052		5,324	
4		棚卸資産	7,127		6,733		7,361	
5		その他	3,098		4,872		5,141	
		貸倒引当金	△12		△11		△21	
		流動資産合計	57,882	50.4	60,827	55.4	61,552	54.5
II 固定資産								
1	※1	有形固定資産						
	※2	(1) 建物及び構築物	20,028		18,636		19,328	
	※2	(2) 機械装置及び 運搬具	1,122		1,340		1,442	
	※2	(3) 土地	6,143		5,759		5,758	
	※2	(4) その他	933		1,254		713	
		有形固定資産合計	28,227		26,990		27,242	
2		無形固定資産	220		228		209	
3		投資その他の資産						
	※2	(1) 投資有価証券	26,280		19,460		21,578	
	※2	(2) その他	2,464		2,520		2,548	
		貸倒引当金	△125		△187		△181	
		投資その他の 資産合計	28,618		21,794		23,945	
		固定資産合計	57,066	49.6	49,012	44.6	51,397	45.5
		資産合計	114,949	100.0	109,839	100.0	112,950	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2,5	7,513		7,493		8,156	
2 短期借入金	※2	3,942		4,264		4,694	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	451		451		451	
4 未払法人税等		956		869		549	
5 賞与引当金		370		429		328	
6 設備関係支払手形		230		202		229	
7 その他	※2	8,608		8,246		8,665	
流動負債合計		22,073	19.2	21,957	20.0	23,075	20.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,451		3,999		4,250	
2 繰延税金負債		8,020		6,148		6,727	
3 退職給付引当金		3,100		2,818		2,926	
4 役員退職慰労引当金		536		571		557	
5 土壤汚染処理損失 引当金		231		218		225	
6 預り保証金・敷金	※2	14,711		13,644		14,277	
7 その他		743		597		697	
固定負債合計		31,795	27.7	27,999	25.5	29,662	26.3
負債合計		53,869	46.9	49,956	45.5	52,737	46.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,799	1.6	1,802	1.6	1,800	1.6
2 資本剰余金		315	0.3	318	0.3	316	0.3
3 利益剰余金		29,677	25.8	30,835	28.1	30,458	27.0
4 自己株式		△73	△0.1	△77	△0.1	△75	△0.1
株主資本合計		31,718	27.6	32,879	29.9	32,500	28.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		9,700		7,244		7,970	
2 繰延ヘッジ損益		△33		△33		△50	
評価・換算差額等 合計		9,666	8.4	7,211	6.6	7,919	7.0
III 少数株主持分		19,694	17.1	19,792	18.0	19,792	17.5
純資産合計		61,079	53.1	59,883	54.5	60,212	53.3
負債純資産合計		114,949	100.0	109,839	100.0	112,950	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,738	100.0		24,821	100.0	49,731	100.0	
II 売上原価			15,009	60.7		15,480	62.4	30,301	60.9	
売上総利益			9,728	39.3		9,341	37.6	19,429	39.1	
III 販売費及び 一般管理費										
1 販売諸掛費		724			730		1,575			
2 広告宣伝費		539			583		1,267			
3 給料手当		2,511			2,297		4,997			
4 賞与引当金繰入額		—			267		—			
5 退職給付費用		67			100		115			
6 役員退職慰労 引当金繰入額		48			48		96			
7 減価償却費		73			78		160			
8 旅費交通費		433			441		896			
9 研究開発費		1,120			1,277		2,455			
10 その他		1,566	7,086	28.6	1,683	7,509	30.2	3,313	14,876	29.9
営業利益			2,642	10.7		1,831	7.4		4,552	9.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		58			86		146			
2 受取配当金		169			225		327			
3 助成金		—			46		—			
4 雑収入		116	345	1.4	96	455	1.8	261	735	1.5
V 営業外費用										
1 支払利息		169			160		340			
2 棚卸資産処分損		—			124		—			
3 休止事業所経費等		10			4		46			
4 持分法による 投資損失		0			0		2			
5 雑損失		37	217	0.9	17	307	1.2	70	460	1.0
経常利益			2,770	11.2		1,979	8.0		4,827	9.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	9			0		583			
2 投資有価証券売却益		81			2		81			
3 貸倒引当金戻入益		10			7		2			
4 移転補償金		16			—		16			
5 受取補償金		—	118	0.5	55	65	0.2	—	683	1.4
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	8			75		45			
2 減損損失		58			14		95			
3 投資有価証券評価損		—			20		42			
4 損害賠償金		11			—		11			
5 その他		—	78	0.3	21	131	0.5	270	464	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,810	11.4		1,913	7.7		5,046	10.1
法人税、住民税及び 事業税		1,528			1,235		2,149			
法人税等調整額		△279	1,248	5.1	△333	902	3.6	155	2,304	4.6
少数株主利益			455	1.8		284	1.2		854	1.7
中間(当期)純利益			1,106	4.5		727	2.9		1,887	3.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	1,790	306	28,852	△71	30,878	9,572	△51	9,521	19,304	59,703
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	8	8			17					17
剰余金の配当			△280		△280					△280
中間純利益			1,106		1,106					1,106
自己株式の取得				△2	△2					△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						127	18	145	390	535
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	8	8	825	△2	840	127	18	145	390	1,375
平成19年6月30日残高(百万円)	1,799	315	29,677	△73	31,718	9,700	△33	9,666	19,694	61,079

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	1,800	316	30,458	△75	32,500	7,970	△50	7,919	19,792	60,212
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	1	1			3					3
剰余金の配当			△351		△351					△351
中間純利益			727		727					727
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△725	17	△707	△0	△708
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1	1	376	△1	378	△725	17	△707	△0	△329
平成20年6月30日残高(百万円)	1,802	318	30,835	△77	32,879	7,244	△33	7,211	19,792	59,883

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	1,790	306	28,852	△71	30,878	9,572	△51	9,521	19,304	59,703
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	10	9			20					20
剰余金の配当			△280		△280					△280
当期純利益			1,887		1,887					1,887
自己株式の取得				△4	△4					△4
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)						△1,602	0	△1,601	488	△1,113
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	10	9	1,606	△4	1,622	△1,602	0	△1,601	488	508
平成19年12月31日残高(百万円)	1,800	316	30,458	△75	32,500	7,970	△50	7,919	19,792	60,212

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 12月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,810	1,913	5,046
減価償却費		1,036	1,084	2,118
減損損失		58	14	95
貸倒引当金の増減額		11	△4	76
賞与引当金の増減額		37	100	△4
退職給付引当金の増減額		△65	△107	△239
役員退職慰労引当金の増減額		△89	14	△69
土壤汚染処理損失引当金の 増減額		△7	△7	△13
受取利息及び受取配当金		△228	△312	△473
支払利息		169	160	340
持分法による投資損益		0	0	2
固定資産売却益		△9	△0	△583
固定資産処分損		8	75	45
投資有価証券売却益		△81	△2	△81
売上債権の増減額		1,385	904	1,380
棚卸資産の増減額		139	627	△93
仕入債務の増減額		△1,255	△662	△613
預り保証金・敷金の増減額		△541	△633	△975
その他		△268	△316	△610
小計		3,109	2,849	5,347
利息及び配当金の受取額		223	311	464
利息の支払額		△175	△166	△351
法人税等の支払額		△1,303	△897	△2,247
営業活動による キャッシュ・フロー		1,853	2,096	3,213
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		△6,239	△1,107	△8,352
有価証券の取得による支出		△598	—	△598
有価証券の売却又は 償還による収入		2,600	1,140	5,304
有形固定資産の取得による支出		△751	△1,113	△1,285
有形固定資産の除却に伴う支出		△5	△27	△21
有形固定資産の売却による収入		9	0	1,255
無形固定資産の取得による支出		△31	△44	△51
投資有価証券の取得による支出		△828	△330	△913
投資有価証券の売却又は 償還による収入		98	14	98
貸付による支出		△0	△0	0
貸付金の回収による収入		17	50	71
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,728	△1,416	△4,493
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△757	△430	△5
長期借入金の返済による支出		△250	△250	△451
株式の発行による収入		17	3	20
自己株式の取得による支出		△2	△1	△4
配当金の支払額		△281	△350	△282
少数株主への配当金の支払額		△50	△50	△57
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,325	△1,079	△781
IV 現金及び現金同等物の増減額		△5,201	△399	△2,061
V 現金及び現金同等物の期首残高		21,828	19,766	21,828
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		16,627	19,367	19,766

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 子会社の名称 ㈱ニチビ、トーアエイヨー ㈱、日本機械工業㈱、片倉機 器工業㈱、㈱片倉キャロンサ ービス、カフラス㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 中越㈱、㈱片倉キャリアサポ ート、中央産業㈱、㈱カタク ラサービス、東近紙工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模会社であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いず れも中間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 中越㈱</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 —</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社等の名称 ㈱片倉キャリアサポート、中 央産業㈱、㈱カタクラサービ ス、東近紙工㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞ れ中間純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用範 囲から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社のうち、㈱ニチビの 中間決算日は3月31日、トーア エイヨー㈱、日本機械工業㈱、 片倉機器工業㈱、カフラス㈱は 9月30日、㈱片倉キャロンサー ビスは5月31日となっていま す。 中間連結財務諸表の作成に当た っては、トーアエイヨー㈱、日 本機械工業㈱、片倉機器工業 ㈱、カフラス㈱については、中 間連結決算日現在で実施した仮 決算に基づく財務諸表を使用し ています。㈱ニチビ、㈱片倉キ ャロンサービスについては、そ れぞれの中間決算日現在の財務 諸表を使用していますが、中間 連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要 な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 —</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模会社であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためであ ります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 —</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞ れ当期純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用範 囲から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社のうち、㈱ニチビの 決算日は9月30日、トーアエイ ヨー㈱、日本機械工業㈱、片倉 機器工業㈱、カフラス㈱は3月 31日、㈱片倉キャロンサービ スは11月30日となっています。 連結財務諸表の作成に当たっ ては、トーアエイヨー㈱、日本機 械工業㈱、片倉機器工業㈱、カ フラス㈱については、連結決算 日現在で実施した仮決算に基づ く財務諸表を使用しています。 ㈱ニチビ、㈱片倉キャロンサー ビスについては、それぞれの財 務諸表を使用していますが、連 結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要 な調整を行っています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 製・商品及び仕掛品 医薬製品仕掛品 先入先出法による原価法 小売商品 売価還元法による原価法 その他 主として月次移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として月次移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左 デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 10～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 連結子会社のうち決算期が3月であるトーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)については、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ17百万円減少しています。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の減価償却方法の変更 中間連結財務諸表提出会社、連結子会社のうち決算期が9月である(株)ニチビ、11月である(株)片倉キャロンサービスについては、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ34百万円減少しています。</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正に伴い、連結子会社のうち決算期が3月であるトーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)については、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当中間連結会計期間より耐用年数を変更しています。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ15百万円増加しています。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しています。</p> <p>(追加情報) 連結子会社のうち決算期が3月であるトーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)については、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ56百万円減少しています。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、連結子会社は支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～13年)による定額法により、費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 連結子会社のトーアエイヨー(株)は、従来、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によっていましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間から平均残存勤務期間以内の一定の年数を13年に変更しています。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 中間連結財務諸表提出会社は、当中間連結会計期間より重要性が増したため賞与引当金を計上しています。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ73百万円減少しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、連結子会社は支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 連結子会社のトーアエイヨー(株)は、従来、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によっていましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数を11年に変更しています。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰 労金の支給に備えるため、 内規に基づく中間期末支 給額を計上しています。</p> <p>土壌汚染処理損失引当金 中間連結財務諸表提出会社 が所有する土地のうち工場 跡地の一部について土壌汚 染が判明したことにより、 土壌汚染浄化処理の損失に 備えるため、支払見込額を 計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間 連結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額 は損益として処理していま す。なお、為替予約等の振当 処理の対象となっている外貨 建金銭債権債務については、 当該為替予約等の円貨額に換 算しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>土壌汚染処理損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰 労金の支給に備えるため、 内規に基づく期末支給額 を計上しています。</p> <p>土壌汚染処理損失引当金 連結財務諸表提出会社が所 有する土地のうち工場跡地 の一部について土壌汚染が 判明したことにより、土壌 汚染浄化処理の損失に備え るため、支払見込額を計上 しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結 決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しています。な お、為替予約等の振当処理の 対象となっている外貨建金銭 債権債務については、当該為 替予約等の円貨額に換算して います。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。 なお、為替予約が付さ れている外貨建金銭債 権債務等については振 当処理を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 ヘッジ対 象 為替予約 外貨建債権 債務及び外貨建 予定取引 金利ス ワ ッ プ 借入金 ヘッジ方針 為替予約 通常の取引の範囲内 で、外貨建債権債務に 係る将来の為替変動リ スクを回避する目的で 包括的な為替予約取引 等を行っています。 金利スワ ッ プ 借入金の金利変動リス クを回避する目的で行 っており、ヘッジ対象の 識別は個別契約ごと に行っています。 ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ手段とヘッジ対 象に関する重要な条件 が同一であり、ヘッジ 開始時及びその後も 継続して相場変動又 はキャッシュ・フロー 変動を完全に相殺す るものと想定するこ とができるため、ヘ ッジ手段とヘッジ対 象に関する重要な条 件が同一である事 を確認することによ り有効性の判定に代 えています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 は、税抜方式によっ ています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書におけ る資金の範囲 手許現金、要求払預 金及び取得日から3 ヶ月以内に満期日の 到来する流動性の高 い、容易に換金可能 であり、かつ、価値 の変動について僅少 なりリスクしか負 わない短期的な投資 からなっています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書におけ る資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フ ロー計算書におけ る資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「業務受託手数料」(当中間連結会計期間1百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「給料手当」に含めて表示していた賞与引当金繰入額は、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間の「給料手当」に含まれる賞与引当金繰入額は203百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた助成金は、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれる助成金は6百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた棚卸資産処分損は、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間の「雑損失」に含まれる棚卸資産処分損は27百万円であります。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,094百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 このうち、工場財団を組成する有形固定資産355百万円(建物及び構築物117百万円、機械装置及び運搬具30百万円、土地206百万円)並びにその他建物及び構築物12,727百万円及び土地78百万円、投資有価証券1,761百万円を、短期借入金1,625百万円、及び長期借入金4,903百万円(うち、1年以内返済予定長期借入金451百万円)、預り保証金・敷金12,508百万円(うち、その他流動負債に含まれる1年以内返済予定預り保証金933百万円)、支払手形及び買掛金65百万円、割引手形42百万円の担保に供しています。 3 保証債務 従業員7名(借入保証) 4百万円 4 受取手形割引高 256百万円 ※5 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 67百万円 支払手形 89百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,837百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 このうち、工場財団を組成する有形固定資産674百万円(建物及び構築物111百万円、機械装置及び運搬具24百万円、土地521百万円、その他有形固定資産17百万円)並びに建物及び構築物11,971百万円、土地75百万円、投資有価証券1,339百万円、投資その他の資産のその他に含まれる保証金30百万円を、支払手形及び買掛金65百万円、短期借入金1,625百万円、長期借入金4,451百万円(うち、1年以内返済予定長期借入金451百万円)、預り保証金・敷金11,567百万円(うち、その他流動負債に含まれる1年以内返済予定預り保証金927百万円)、割引手形9百万円の担保に供しています。 3 保証債務 従業員6名(借入保証) 4百万円 4 受取手形割引高 175百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,961百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 このうち、工場財団を組成する有形固定資産362百万円(建物及び構築物117百万円、機械装置及び運搬具27百万円、土地206百万円、その他有形固定資産11百万円)並びに有価証券60百万円、建物及び構築物12,345百万円、土地78百万円、投資有価証券1,390百万円を、支払手形及び買掛金65百万円、短期借入金1,635百万円、長期借入金4,702百万円(うち、1年以内返済予定長期借入金451百万円)、預り保証金・敷金12,092百万円(うち、その他流動負債に含まれる1年以内返済予定預り保証金933百万円)、割引手形25百万円の担保に供しています。 3 保証債務 従業員6名(借入保証) 5百万円 4 受取手形割引高 52百万円 ※5 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 125百万円 支払手形 83百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 主として中間連結財務諸表提出会社の土地の売却益9百万円であります。 ※2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 解体費等 1百万円 その他 2百万円 計 8百万円	※2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 54百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 解体費等 19百万円 その他 0百万円 計 75百万円	※1 固定資産売却益の内訳 主として連結財務諸表提出会社の土地の売却益577百万円です。 ※2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 解体費等 27百万円 その他 4百万円 計 45百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,130,000	28,000	—	35,158,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による増加 28,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	53,467	1,182	—	54,649

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,182株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	280	8.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,162,000	6,000	—	35,168,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による増加 6,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	55,553	796	—	56,349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 796株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,130,000	32,000	—	35,162,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による増加 32,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,467	2,086	—	55,553

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,086株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	280	8.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 25,521百万円	現金及び預金勘定 26,615百万円	現金及び預金勘定 28,278百万円
有価証券勘定 6,683百万円	有価証券勘定 8,052百万円	有価証券勘定 5,324百万円
短期貸付金のうち 現金同等物(現先) 999百万円	短期貸付金のうち 現金同等物(現先) 2,796百万円	短期貸付金のうち 現金同等物(現先) 3,494百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 償還期限が3ヶ月 を超える債券等 △12,876百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 償還期限が3ヶ月 を超える債券等 △16,096百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 償還期限が3ヶ月 を超える債券等 △14,989百万円
△3,699百万円	△2,000百万円	△2,341百万円
現金及び 現金同等物 16,627百万円	現金及び 現金同等物 19,367百万円	現金及び 現金同等物 19,766百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(前中間連結会計期間)(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,817	9,130	4,977	6,563	249	24,738	—	24,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	172	—	175	(175)	—
計	3,820	9,130	4,977	6,736	249	24,914	(175)	24,738
営業費用	3,911	7,233	5,001	5,489	329	21,965	130	22,096
営業利益 又は営業損失(△)	△91	1,897	△23	1,246	△79	2,948	(306)	2,642

(注) 1 事業区分の方法は、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しています。

2 各事業の製商品と事業内容

- ① 繊維事業……各種絹製品、ファンデーション用生地、靴下、メリヤス肌着、ビニロン繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
- ② 医薬品事業……医療用医薬品の製造・販売
- ③ 機械関連事業…自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
- ④ サービス事業…ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、カーショップ、ビル管理サービス等
- ⑤ その他の事業…遺伝子組換タンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は223百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

(当中間連結会計期間)(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,960	8,746	5,500	6,343	271	24,821	—	24,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	172	—	175	(175)	—
計	3,962	8,746	5,500	6,515	271	24,996	(175)	24,821
営業費用	3,937	7,521	5,438	5,423	386	22,707	282	22,989
営業利益 又は営業損失(△)	25	1,224	61	1,092	△114	2,289	(458)	1,831

(注) 1 事業区分の方法は、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しています。

2 各事業の製商品と事業内容

- ① 繊維事業……各種絹製品、ファンデーション用生地、靴下、メリヤス肌着、ビニロン繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
- ② 医薬品事業……医療用医薬品の製造・販売
- ③ 機械関連事業…自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
- ④ サービス事業…ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、カーショップ、サイクルショップ、ビル管理サービス等
- ⑤ その他の事業…遺伝子組換タンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は373百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

(前連結会計年度)(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,043	18,488	9,669	13,135	393	49,731	—	49,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	350	—	357	(357)	—
計	8,051	18,488	9,669	13,485	393	50,088	(357)	49,731
営業費用	8,166	14,882	9,840	11,292	681	44,863	315	45,178
営業利益 又は営業損失(△)	△115	3,606	△171	2,193	△287	5,225	(673)	4,552

- (注) 1 事業区分の方法は、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しています。
- 2 各事業の製商品と事業内容
- ① 繊維事業……各種絹製品、ファンデーション用生地、靴下、メリヤス肌着、ビニロン繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
 - ② 医薬品事業……医療用医薬品の製造・販売
 - ③ 機械関連事業…自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
 - ④ サービス事業…ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、カーショップ、サイクルショップ、ビル管理サービス等
 - ⑤ その他の事業…遺伝子組換えタンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は505百万円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しています。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	1,178円95銭	1,141円79銭	1,151円33銭
1株当たり中間(当期) 純利益	31円52銭	20円71銭	53円76銭
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	31円45銭	20円68銭	53円66銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資 産の部の合計額 (百万円)	61,079	59,883	60,212
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(百万円)	41,385	40,090	40,419
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	19,694	19,792	19,792
普通株式の発行済株式数 (株)	35,158,000	35,168,000	35,162,000
普通株式の自己株式数(株)	54,649	56,349	55,553
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	35,103,351	35,111,651	35,106,447

(注2) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益 (百万円)	1,106	727	1,887
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,106	727	1,887
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,091,496	35,108,044	35,097,300
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(株)			
新株予約権	71,514	55,074	66,045

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>本社ビルの移転について 中間連結財務諸表提出会社は、本社ビル老朽化に伴う建替えの検討を行っていましたが、平成20年7月31日の取締役会において、本社移転を決議し、移転先ビルに係わる定期建物賃貸借契約を(株)デュープレックス・ギャザリングと締結しました。</p> <p>新本社所在地 東京都中央区 銀座一丁目 移転先 デュープレックス銀座 タワー1/19 3階～9階</p> <p>なお、移転先での業務開始予定日は現状未定であり、移転関連費用の発生による業績への影響額については現在集計中であります。</p> <p>また、今後、本社ビルテナントの立ち退き関係費用の発生が予想されます。</p> <p>連結子会社の本社土地建物の購入について 連結子会社のトーアエイヨー(株)は、新たな本社の土地建物の購入について平成20年6月26日開催の取締役会で決議し、購入代金の一部を支払っていましたが、7月4日に当該土地建物の引渡しを受け、残金を支払いました。</p> <p>購入資産内容 新本社所在地 東京都中央区 八丁堀三丁目 土地 3,135百万円 建物 415百万円</p> <p>なお、新本社への移転は11月を予定しています。</p> <p>子会社設立と事業の譲受について 中間連結財務諸表提出会社は、平成20年8月19日開催の取締役会において、以下のとおり、100%子会社を設立し、当該子会社がオグラン(株)及びオグラン大野原(株)の事業を譲受けることを決議しました。</p> <p>子会社名称 オグランジャパン(株) 主な事業内容 衣料用繊維製品の製造、輸入及び販売 衣料用繊維製品の包装、梱包及び配送業務 設立年月日 平成20年8月19日 本社所在地 東京都中央区 京橋三丁目 資本金 1百万円(100百万円に増資予定) 決算期 11月</p> <p>平成20年12月期の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。</p>	

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	6,045		6,123		6,427		
2	受取手形	797		619		766		
3	売掛金	1,639		1,686		1,816		
4	有価証券	1,997		998		998		
5	棚卸資産	2,504		2,489		2,409		
6	短期貸付金	—		2,808		3,503		
7	その他	1,651		730		679		
	貸倒引当金	△6		△7		△7		
	流動資産合計	14,629	30.2	15,449	34.6	16,593	35.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物	15,416		14,183		14,680		
	(2) 土地	1,835		1,450		1,450		
	(3) 建設仮勘定	11		28		2		
	(4) その他	1,381		1,214		1,315		
	有形固定資産合計	18,644		16,877		17,449		
2 無形固定資産								
	104			100		104		
3 投資その他の資産								
	(1) 関係会社株式及び 投資有価証券	13,857		11,030		11,666		
	(2) 破産債権、再生 債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権	107		161		162		
	(3) その他	1,150		1,194		1,221		
	貸倒引当金	△122		△175		△179		
	投資その他の資産 合計	14,992		12,211		12,870		
	固定資産合計	33,741	69.8	29,188	65.4	30,424	64.7	
資産合計		48,370	100.0	44,638	100.0	47,017	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1			878		968		894	
2			1,085		1,207		1,259	
3			3,050		3,028		3,078	
4			402		402		402	
5			235		197		358	
6			—		73		—	
7			41		40		88	
8			4,018		3,904		4,670	
			9,712	20.1	9,822	22.0	10,750	22.9
流動負債合計								
II		固定負債						
1			4,401		3,999		4,200	
2			3,606		2,622		2,805	
3			178		188		198	
4			231		218		225	
5			14,790		13,723		14,356	
6			743		597		697	
			23,950	49.5	21,349	47.8	22,482	47.8
固定負債合計								
負債合計			33,663	69.6	31,171	69.8	33,233	70.7
(純資産の部)								
I		株主資本						
1			1,799	3.7	1,802	4.1	1,800	3.8
2								
(1)		315		318		316		
資本剰余金合計			315	0.7	318	0.7	316	0.7
3								
(1)		437		437		437		
(2)								
配当準備積立金		560		700		560		
固定資産圧縮積立 金		112		96		99		
別途積立金		5,000		5,400		5,000		
繰越利益剰余金		866		771		1,274		
利益剰余金合計			6,975	14.4	7,405	16.6	7,371	15.7
4			△ 73	△ 0.2	△ 77	△ 0.2	△ 75	△ 0.2
自己株式								
株主資本合計			9,016	18.6	9,449	21.2	9,412	20.0
II		評価・換算差額等						
1			5,724	11.9	4,050	9.1	4,421	9.4
2			△ 33	△ 0.1	△ 33	△ 0.1	△ 50	△ 0.1
評価・換算差額等 合計			5,690	11.8	4,017	9.0	4,371	9.3
純資産合計			14,707	30.4	13,466	30.2	13,783	29.3
負債純資産合計			48,370	100.0	44,638	100.0	47,017	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,363	100.0		10,267	100.0		21,058	100.0
II 売上原価			7,146	69.0		7,016	68.3		14,635	69.5
売上総利益			3,216	31.0		3,251	31.7		6,422	30.5
III 販売費及び一般管理費			2,434	23.5		2,757	26.9		5,332	25.3
営業利益			782	7.5		493	4.8		1,090	5.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		11			23			29		
2 その他		271	283	2.7	290	313	3.1	483	512	2.4
V 営業外費用										
1 支払利息		156			145			310		
2 その他		32	189	1.8	17	162	1.6	90	401	1.9
経常利益			875	8.4		644	6.3		1,202	5.7
VI 特別利益			72	0.7		61	0.6		646	3.1
VII 特別損失			64	0.6		83	0.8		422	2.0
税引前中間(当期) 純利益			884	8.5		622	6.1		1,425	6.8
法人税、住民税 及び事業税		244			206			389		
法人税等調整額		40	285	2.7	31	237	2.4	41	431	2.1
中間(当期)純利益			599	5.8		385	3.7		994	4.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				配当 準備 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高(百万円)	1,790	306	437	560	115	4,100	1,444	6,657	△ 71	8,682
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	8	8								17
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 3		3	—		—
別途積立金の積立						900	△ 900	—		—
剰余金の配当							△ 280	△ 280		△ 280
中間純利益							599	599		599
自己株式の取得									△ 2	△ 2
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	8	8	—	—	△ 3	900	△ 578	318	△ 2	333
平成19年6月30日 残高(百万円)	1,799	315	437	560	112	5,000	866	6,975	△ 73	9,016

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高(百万円)	5,570	△ 51	5,519	14,202
中間会計期間中の 変動額				
新株の発行				17
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 280
中間純利益				599
自己株式の取得				△ 2
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	153	18	171	171
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	153	18	171	504
平成19年6月30日 残高(百万円)	5,724	△ 33	5,690	14,707

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高(百万円)	1,800	316	437	560	99	5,000	1,274	7,371	△ 75	9,412
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	1	1								3
配当準備積立金の積立				140			△ 140	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 2		2	-		-
別途積立金の積立						400	△ 400	-		-
剰余金の配当							△ 351	△ 351		△ 351
中間純利益							385	385		385
自己株式の取得									△ 1	△ 1
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	1	1		140	△ 2	400	△ 502	34	△ 1	36
平成20年6月30日 残高(百万円)	1,802	318	437	700	96	5,400	771	7,405	△ 77	9,449

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高(百万円)	4,421	△ 50	4,371	13,783
中間会計期間中の 変動額				
新株の発行				3
配当準備積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△ 351
中間純利益				385
自己株式の取得				△ 1
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△ 371	17	△ 354	△ 354
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△ 371	17	△ 354	△ 317
平成20年6月30日 残高(百万円)	4,050	△ 33	4,017	13,466

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				配当 準備 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高(百万円)	1,790	306	437	560	115	4,100	1,444	6,657	△ 71	8,682
事業年度中の 変動額										
新株の発行	10	9								20
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 15		15	-		-
別途積立金の積立						900	△ 900	-		-
剰余金の配当							△ 280	△ 280		△ 280
当期純利益							994	994		994
自己株式の取得									△ 4	△ 4
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の 変動額合計(百万円)	10	9			△ 15	900	△ 170	714	△ 4	729
平成19年12月31日 残高(百万円)	1,800	316	437	560	99	5,000	1,274	7,371	△ 75	9,412

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高(百万円)	5,570	△ 51	5,519	14,202
事業年度中の 変動額				
新株の発行				20
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△ 280
当期純利益				994
自己株式の取得				△ 4
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△ 1,149	0	△ 1,148	△ 1,148
事業年度中の 変動額合計(百万円)	△ 1,149	0	△ 1,148	△ 418
平成19年12月31日 残高(百万円)	4,421	△ 50	4,371	13,783